

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）千島 克哉  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役CFO（氏名）杉山 幸広（TEL）044-246-1951  
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,983	1.2	109	164.4	108	155.8	99	—
2025年3月期中間期	2,946	△4.0	41	△47.3	42	△52.7	△33	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 49百万円（—％） 2025年3月期中間期 △36百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	12.37	—
2025年3月期中間期	△4.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,851	1,487	30.6
2025年3月期	5,230	1,438	27.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,485百万円 2025年3月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2025年11月12日）公表いたしました「配当予想の修正、株主優待制度の変更（拡充）及び複数の株式市場への重複上場に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,901	4.9	149	—	141	—	93	—	11.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	8,937,840株	2025年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	906,307株	2025年3月期	906,307株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,031,533株	2025年3月期中間期	8,031,533株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が続きました。一方で物価の継続的上昇や米国の通商政策の動向などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、子どもたちが主体的に生きていくための「生きる力」を育むことを目標とした学習指導要領の改定や多様化する大学入試制度などにより、外部環境は大きく変化しております。

加えて全国の学校でのデジタルインフラの整備や生成AIの普及により、教育のデジタル化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業としてたくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyを目指して企業活動に取り組んでおります。

また、当社は持続的な成長を実現し、企業価値を最大化していくため、2025年9月に代表取締役社長を交代し、社内体制の刷新を行いました。これにより、経営の意思決定のスピードと質を高め、より強靱な企業体質を構築していくことを目指してまいります。

また、資産効率の向上及び財務体質の強化のため、政策保有株式の一部売却を行い、投資有価証券売却益77百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,983百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は109百万円(前年同期比164.4%増)、経常利益は108百万円(前年同期比155.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は99百万円(前年同期の親会社株主に帰属する中間純損失は33百万円)となりました。

#### a. 教育事業

児童教育部門では、算数教室「りんご塾」や保育園事業については堅調に推移いたしました。また「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークが前期の一部教場整理等の影響で売上高は減少しているものの、利益は改善傾向となっています。この結果、児童教育部門全体では前年同期を下回る売上高となりました。

映像授業部門(映像授業教室「河合塾マナビス」)では、新松戸校の開校及び既存校の生徒数の増加などから、前年同期を上回る売上高となりました。

個別指導部門(個別指導塾「城南コベッツ」)では、直営教室につきましてはりんご塾在籍の小学生は引き続き増加傾向にあるものの、前期に複数の不採算教場の整理統合を行ったことなどにより、前年同期を下回る売上高となりました。一方でFC教室につきましては新規教室が寄与したことや既存教室についても生徒数が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、「りんご塾」のライセンス提供及びオンライン学習教材「デキタス」や大学受験における総合型選抜対策教材「推薦ラボ」等の新規契約の増加を進めており、ほぼ前年並みの売上高となりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,797百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブが前年をやや下回る在籍者数で推移しました。スポーツジムの「マイスポーツ」は堅調に推移しておりますが、スポーツ事業全体では売上高は前年同期をやや下回ることとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の外部顧客への売上高は185百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、4,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が135百万円、投資有価証券が105百万円、売掛金が54百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、3,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が47百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定含む)が155百万円、未払金が146百万円、契約負債が112百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が99百万円増加した一方、その他有価証券差額金が49百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2025年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,596,727	1,461,533
売掛金	285,569	231,140
有価証券	9,408	9,520
商品	13,940	12,507
貯蔵品	6,945	5,643
前払費用	273,840	298,844
その他	46,614	32,819
貸倒引当金	△41,228	△40,433
流動資産合計	2,191,819	2,011,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,217	528,949
工具、器具及び備品(純額)	26,693	28,723
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	132,784	118,607
その他(純額)	2,145	2,170
有形固定資産合計	2,298,420	2,243,031
無形固定資産		
のれん	12,372	6,662
ソフトウェア	15,613	17,481
その他	7,866	7,772
無形固定資産合計	35,852	31,915
投資その他の資産		
投資有価証券	136,139	30,876
敷金及び保証金	482,628	470,470
繰延税金資産	35,414	-
その他	55,028	68,765
貸倒引当金	△5,220	△5,220
投資その他の資産合計	703,990	564,891
固定資産合計	3,038,263	2,839,838
資産合計	5,230,082	4,851,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,271	21,122
1年内返済予定の長期借入金	331,566	275,916
未払金	288,002	141,871
リース債務	46,177	46,176
未払法人税等	65,024	61,692
契約負債	784,492	671,676
賞与引当金	75,370	122,938
資産除去債務	7,223	-
その他	218,475	216,878
流動負債合計	1,842,603	1,558,271
固定負債		
長期借入金	738,624	638,326
リース債務	127,812	108,742
繰延税金負債	211,362	189,997
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	436,281	429,259
関係会社事業損失引当金	10,026	13,435
資産除去債務	406,997	407,418
固定負債合計	1,949,384	1,805,458
負債合計	3,791,987	3,363,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	734,599	833,956
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	1,730,143	1,829,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,430	1,657
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△294,004	△343,778
非支配株主持分	1,956	1,963
純資産合計	1,438,094	1,487,686
負債純資産合計	5,230,082	4,851,415

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,946,931	2,983,036
売上原価	2,221,201	2,213,039
売上総利益	725,730	769,997
販売費及び一般管理費	684,137	660,010
営業利益	41,592	109,986
営業外収益		
受取利息	91	1,756
受取配当金	1,706	2,151
受取賃貸料	2,574	2,574
その他	1,144	1,930
営業外収益合計	5,516	8,412
営業外費用		
支払利息	3,933	9,723
その他	687	-
営業外費用合計	4,621	9,723
経常利益	42,488	108,675
特別利益		
補助金収入	-	2,353
投資有価証券売却益	-	77,761
特別利益合計	-	80,115
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,989
減損損失	36,995	15,064
関係会社事業損失引当金繰入額	2,253	3,409
特別損失合計	39,248	20,462
税金等調整前中間純利益	3,240	168,328
法人税、住民税及び事業税	35,982	46,846
法人税等調整額	638	22,116
法人税等合計	36,620	68,962
中間純利益又は中間純損失(△)	△33,380	99,365
非支配株主に帰属する中間純利益	6	7
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△33,387	99,357



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△33,380	99,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,619	△49,773
その他の包括利益合計	△2,619	△49,773
中間包括利益	△36,000	49,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△36,006	49,583
非支配株主に係る中間包括利益	6	7

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,240	168,328
減価償却費	51,937	61,251
減損損失	36,995	15,064
のれん償却額	7,323	5,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,363	△794
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,116	47,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,883	△7,022
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△4,382	3,409
受取利息及び受取配当金	△1,797	△3,907
支払利息	3,933	9,723
補助金収入	-	△2,353
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△77,761
固定資産圧縮損	-	1,983
売上債権の増減額(△は増加)	21,223	54,429
契約負債の増減額(△は減少)	△67,164	△112,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,639	2,735
買掛金の増減額(△は減少)	2,727	△5,149
その他	△93,241	△154,398
小計	△32,928	5,998
利息及び配当金の受取額	1,797	3,868
利息の支払額	△3,699	△9,599
法人税等の支払額	△54,821	△52,760
法人税等の還付額	7,673	5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,979	△47,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△72,461	△13,429
無形固定資産の取得による支出	△29,735	△1,667
投資有価証券の売却による収入	-	111,537
敷金及び保証金の差入による支出	△12,806	△1,732
敷金及び保証金の回収による収入	20,370	13,449
補助金の受取額	-	2,353
子会社の清算による収入	1,525	-
その他	△10,875	△18,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,783	90,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	202,700	3,950
長期借入金の返済による支出	△147,519	△159,898
リース債務の返済による支出	△3,977	△24,012
配当金の支払額	△41,712	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,491	△179,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,271	△136,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,036	1,560,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,213,764	1,423,173

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	489,020	—	489,020	—	489,020
個別指導部門(F C)	133,867	—	133,867	—	133,867
映像授業部門	903,258	—	903,258	—	903,258
児童教育部門	941,584	—	941,584	—	941,584
デジタル教材・ ソリューション部門	138,953	—	138,953	—	138,953
その他	146,824	—	146,824	—	146,824
スポーツ部門	—	193,423	193,423	—	193,423
顧客との契約から生じる収益	2,753,508	193,423	2,946,931	—	2,946,931
外部顧客への売上高	2,753,508	193,423	2,946,931	—	2,946,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,224	—	4,224	△4,224	—
計	2,757,732	193,423	2,951,155	△4,224	2,946,931
セグメント利益	3,241	38,081	41,322	270	41,592

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」36,995千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	414,378	—	414,378	—	414,378
個別指導部門(F C)	142,645	—	142,645	—	142,645
映像授業部門	1,034,137	—	1,034,137	—	1,034,137
児童教育部門	933,517	—	933,517	—	933,517
デジタル教材・ ソリューション部門	141,060	—	141,060	—	141,060
その他	127,683	—	127,683	—	127,683
スポーツ部門	3,938	185,674	189,612	—	189,612
顧客との契約から生じる収益	2,797,361	185,674	2,983,036	—	2,983,036
外部顧客への売上高	2,797,361	185,674	2,983,036	—	2,983,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,501	—	3,501	△3,501	—
計	2,800,863	185,674	2,986,537	△3,501	2,983,036
セグメント利益	81,349	28,636	109,986	—	109,986

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」15,064千円であります。